

第53回

ヒューマニティーズセンター・ オープンセミナー

東アジアの「開発」と「発展」 —日・中・韓の開発研究を比較する—

2022年2月11日（金）17:30-19:30

Zoom オンライン開催

プログラム

1. 佐藤 仁：発表に先立って——「比較」の難しさ
 2. 佐藤 仁：発展・開発知の国籍問題 —日本の場合—
 3. 汪 牧耘：中国の開発研究とその先——「共同」から「共通」へ
 4. KIM Soyeun：韓国社会を視る万華鏡としての
「開発/개발」と「発展/발전」の研究
 5. 質疑応答
 6. セミナーの議論から生まれてきた問い
(司会：HMC特任研究員・祝世潔)
-

1

発表に先立って ——「比較」の難しさ

佐藤 仁

東洋文化研究所の佐藤と申します。それでは発表を始めさせていただきます。

今日、私を入れて3人登壇者がいるのですが、それぞれ自己紹介を含めてお話しするという段取りで進めさせていただきます。1人20分ずつぐらい話をさせていただいて、たっぷり議論の時間が取れるようにしたいと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

まず今日の発表に先立って、皆さんの方にお示ししているサブタイトルの方に「比較」という言葉が入っているんですけども、これ、われわれの中で昨日も話し合ったんですが、厳密な比較はすごく難しいということが、やればやるほど分かってきました。つまり、われわれがテーマにしている「開発」とか「発展」は、「変化」を表すわけですが、この変化とは、社会の変化であって、特定の時空間の文脈の中で生じるものです。そうすると、複数の異なる社会で生じた変化を機械的に比べることは非常に難しいということがはっきりしてきたのです。

他方で、開発の考え方とか学知のつくられ方は、一定の類似点もちつつも、それぞれの国や地域が発出した場所とか時間とか、知の環境は、国によってだいぶ異なるわけです。なので、三つの国の比較を厳格に行うのではなく、東アジアの中にいろんなタイプの開発学とか開発研究があることを認め、その多様性を尊重するアプローチでお話ししたいと思っています。もう少し積極的に言えば、比較の難しさそのものは、実は開発という営みの文脈依存性を証明しているようにも思います。なので、「比較」という言葉がタイトルに入っておりますが、こういう方針で臨むということを冒頭でお断りいたします。

2

発展・開発知の国籍問題 —日本の場合—

佐藤 仁

さて、私は日本を例に、発展・開発知の「国籍問題」という表現で話題提供させていただこうと思っておりますが、その前に、私自身がどんな研究をやってきたのかを簡単にご紹介したいと思います。

これまで、開発とは何か、資源とは何か、環境保護とは何か、援助とは何か、といった問題を研究してきました。それぞれの成果は、『野蛮から生存の開発論』（ミネルヴァ書房、2016年）、『持たざる国の資源論』（東京大学出版会、2011年）、『反転する環境国家』（名古屋大学出版会、2019年）、そして『開発協力のつくられ方』（東京大学出版会、2021年）にまとめています。

こうした研究遍歴の上に、現在、私が取り組んでいる概念が「依存」です。人間社会は、「開発」の名の下に自立と競争を強調していました。今こそ、依存の肯定的な価値を見直し、人間の依存関係のあり方を新たな視点から構想しなくてはならないと思うようになりました。私は、この構想を『争わない社会』というタイトルで、2023年5月にNHK出版から上梓する予定です¹。この本では、権力の一元的な集中が大きな争いの原因になっているという観点から、争いをエスカレートさせない社会のあり方として、中間団体の層を厚くし、人間の依存関係を開かれたものにしていく可能性を論じています。

とりわけ今日の発表との関係でいうと、実は先祖返りしたようなところがあります。私が元々イメージしていた開発とは、一つ正しい開発があるかのような、そういうニュアンスで考えていたんですけれども、もう一度原点に戻って、開発とは何かということに戻ってきたわけです。しかし、その戻り方というのは、これからお話しするように、日本とかアジアに固有の開発というものがあるのではないかと、それがあつたら、それを見定めることに何か意味があるのではないかと、という問題意識に帰着すると思います。

ここで、今日の話題に入っていくにあたって、私が不思議だと思ってきたことを紹介させてください。それは、開発を学ぶために、なぜみんな欧米に行かなく

1 本ブックレット刊行時にすでに出版されています。佐藤仁『争わない社会：「開かれた依存関係」をつくる』（NHK出版、2023年5月）。

てはいけないのかということです。私が院生の頃は、開発学という分野は欧米に行って勉強するのが当たり前であると考えられてきました。この傾向は、いまでも大きくは変わっていないように思います。

ここから日本で開発を学ぶ意味は、どこにあるんだろうかと考えるようになりました。もっと言えば、開発研究とか開発学に国籍っていうのはあるんだろうか、どこの国で開発を勉強するかっていうことが、中身にどれだけ影響するだろうかと考えたりしました。

後で申し上げるように、日本でも開発学は盛んになってはきているものの、その大部分は、留学生が日本の近代化とか日本の開発を勉強しているのであって、日本人は外国に行って、欧米で開発を勉強する。そこに何か不思議なねじれのようなものがあると感じています。

もう一方で、欧米の開発理論の教科書を見ると、日本から発信した理論はほとんどなくて、かなり欧米の研究機関が中心になって言論空間を支配していることがわかります。それは果たして英語が支配的な言語になっているということだけの問題なのか、あるいは開発というものは何か一つあるべき姿があって、そこに向かっていくときに、例えば、キリスト教のような一神教を背景とした西欧の人たちが打ち出す考え方に開発との強い親和性があるのだろうかとか、そのようなことを考えたりもしました。

あともう一つ、私が今いる東洋文化研究所では、地域研究をやっていますけれども、地域研究も開発研究とちょっと似ていて、これまでどちらかといえば、欧米で行われてきた議論をうまく受け止め、咀嚼して日本なりに加工していくことを一生懸命やってきたところがあります。これからは、それにとどまるのではなくて、日本に元々ある土着の概念をもっと対外発信していくっていうような Asian Studies Inside Out、つまり Outside In ではないアプローチが必要なんじゃないかと考えています。

私が現在取り組んでいる問いの一つは、日本とかアジアには、独自の開発論をつくるために、どのような素材が転がっているんだろうか。それをどうやって発掘して新しい足場にしていけるんだろうかということです。今日これからするお話は、こういった問題関心の延長にある話題となります。

聴衆の皆さんの中には、開発に関する話題に慣れておられない方もいると思うので、そもそも development はどう理解されているかを簡単にご紹介します。

もともと英語の development は、envelop、つまり封筒という言葉と語源が同じで、要するに封を開く、「潜在的なものを発現させていくこと」と理解されてきました。仏教用語では、仏となる性質、つまり、自らの仏性を開きおこし、まこ

との道理を悟ること。元々そこにあるものを展開していく、可能性を開いていくという意味の言葉です。

ただ、実際にこれがどういう文脈の中で用いられてきたかという点、日本には「開化」という言葉も明治時代にありましたが、近代化とか西欧化とか進歩の発想と非常に密接に関わる、単なる哲学的な概念というよりも、実際的な概念として用いられてきたと言えると思います。

欧米と違って日本に特徴的なのは、Developmentに相当する訳語が二つあって、一つは自動詞の「発展」、もう一つは他動詞の「開発」です。Developmentを「発展」と考えるのか、「開発」と考えるのかによって、意味内容が全く変わってくるのが日本で開発を論じる際の一つの特徴だと思っています。

国際開発の領域では、実践的な関心の強い論者が多いので、たとえば先進諸国の平均余命とか教育とか消費の水準に、発展途上国と呼ばれる国を引き上げていくことこそ国際開発であると考えられる傾向があります。ただし、開発援助の動機とは、非常に政治的で、援助が相手の国の人々のためになっているとは限らないというのはご案内の通りです。ゆえにいろんなかたちで批判されたり、批判に基づいて改善が行われたりしてきました。

日本を例に歴史的に見てみましょう。おそらく日本が、今日われわれが開発と呼んでいるような概念に非常に敏感に反応するようになったのは、明治時代の初期だったと思います。福沢諭吉は『文明論之概略』の中で、日本はまだ文明国ではないし、かといって野蛮な国でもなくて、その間にある「半開」の国であると分析しました。このように、ある種の発展段階説を日本に取り入れて、「日本はいまだに開化しつつある国」という自覚を広く普及させたというところが一つの出発点かと思っています。

その後、日本は日清戦争、日露戦争と大きな戦争に続けて勝ったことによって、単に欧米に追い付くというだけではなくて、アジア地域の人々と一緒に西欧に対抗できるだけの国力を作ったわけですから。そして、欧米列強に対抗する動きをリードしていく国民的使命を日本人が担っているんだという論調が、とりわけ日露戦争後ぐらいに非常に明確になります。

そういった議論を展開した人に、徳富蘇峰という人がいます。彼は明治維新の変革期を「国民的自覚の時期」、日清戦争の前後を「帝國的自覚の時期」、日露戦争のときを「帝國的に世界より承認されたる時期」というふうに分けています。極めて日本中心的な発想なんですけれども、このような考え方が当時の日本のエリートの一つの有力な考え方として存在していたことは確認しておきたいと思います。欧米に虐げられた植民地を日本が解放して、新しく開発してやるんだ

というような発想は、このくらいの時代から芽生えたのではないのでしょうか。国際開発という言葉は使われていませんでしたけれども、ここが今日の国際開発の水脈の一つと言えると思います。

当時の知識人が何を考えていたかは別として、一般の人々が開発にもっていたイメージを今に伝える面白い漫画が『冒険ダン吉』です。これは、昭和8年から『少年倶楽部』という雑誌に連載されたもので、『鉄腕アトム』で有名な手塚治虫も、子どものときに『冒険ダン吉』を読んで漫画家を志すようになったと言われています。

『冒険ダン吉』は、ダン吉という日本人の少年がボートの上で昼寝をしていたら、知らない間に、「土人の島」に流れ着いてしまって、その島を開いていく、開発していくという話です。彼は小学校を造ったり、それから、これも今日的な視点から見ると問題のあるシーンですが、土人は色黒で区別がつかないから、体に番号を塗り付けて1号、2号ってというような呼び方をするんですね。あるいは非常によく働いた土人を褒めて、そうでない土人を罰するというような、そういう報奨システムみたいなものを入れたりします。それから、島にやってくる白人を懲らしめる場面もあります。保健所や郵便局を造ったり、さまざまな開発活動をするわけです。インフラを造ったり、灌漑をしたり、そんなようなこともやります。

島田啓三という著者は、いわゆる南の島に一度も行ったことがないということなのですが、この中に今日われわれが「開発」と呼んでいる活動の、全てとは言えないけれど、かなりのレパートリーがほぼ入っているっていうのは、非常に驚くべきことだと思います。開発の原初的なイメージを日本国民一般に植え付ける上で大きな役割を果たした漫画ではなかったかなと思います。

第二次大戦が終わると、アジアに対する加害者であった日本では開発とか援助という言葉は使いづらくなります。それでも、戦前には台湾や中国に広がっていた「国土」の4割を敗戦によって喪失した日本は、復興のためにどうしても東南アジアからの原料が不可欠でした。そこで出てきたのが「経済協力」という概念です。

日本は、戦後賠償と経済協力を一つのテコにして、東南アジアに再進出することを画策しました。この具体的なやり方について、政府の方針を議論していたのがアジア経済懇談会というグループです。1953年の会議の議事録を読むと、そもそも会議の組織の名前をどうしたらいいかという議論で、「開発ということは避けた方がよい」という発言や「曖昧な名称がよい」、「協力という表現でも相手国は喜ばないだろう」といった発言が委員たちから相次いで出ています。ここから、

なるべく押し付けがましくない、日本が再侵略をしているというようなイメージを与えないように、ひっそりとアジアに再進出する方法を苦心して考えていたということがうかがわれます。

また、現地事情に詳しくあった地域研究者の方も現地で受け入れてもらって研究するためには、やはり政策と距離をおく必要性をみんな感じていたようです。1958年にできたアジア経済研究所（アジ研）も、初代所長の東畑精一は国会答弁の中で、あくまで純然たる研究機関としてアジ研の研究者を派遣する必要性から、政策とか経済協力とか、そういったものからは距離をおくというスタンスを明確にしていました。

そういうわけで、しばらくはなかなか関与の学としての開発学は、日本では育たなかったわけですが、その代わり、今あまり使わない言葉ですけれども、発展学という近代化の研究は非常に盛んに行われました。発展学については、1971年の白鳥令先生という方が書かれた「発展学の構想と問題」(『アジア研究』1971年18巻3号 p. 4475)という論文が出ていますが、これは基本的には近代化の説明、あるいは近代化に基づく社会変化の理論の紹介が主な内容になっています。

1960年代から70年代になると、ようやく日本が開発援助というかたちで、堂々とアジア諸国に出ていく時代になります。世界はいわゆる南北問題をどうするんだということ、日本もOECDの一つのメンバーとして応分の責任を果たさなくては行けない立場になっていくわけです。そのあたりから、いわゆる開発研究とか開発学といわれる知のかたちが議論され始めます。一部で用いられていた発展学という名称は消えていきますが、その代わりに、援助の業界がどんどん予算を増やして、援助にかかわるコンサルタントや研究者が増えて、南北問題、開発援助、経済協力を冠した論文が増えていきました。

他方で、この時代では開発とか発展に関する議論において、日本でそれを議論しているという自覚が少なく、日本人が開発を研究するということが、例えば欧米の人と比べてどういう違いや類似点を持っているのかということに関して、意識的に論じている人がいませんでした。乱暴に言えば、欧米開発論のかなり無批判な輸入がずっと行われてきたということが言えるのではないかと思います。

ここから日本の独自の開発の研究の在り方みたいなのところに向かう話題に移っていこうと思うんですが、それに先立って、福沢諭吉の言った「一身にして二生を経る」という『福翁自伝』で使っている言葉を紹介したいと思います。福沢はこの本の中で面白いことを言っていて、たとえば「英書は何でも読めるが日本の手紙が読めないような少年が出てきた」といいます。「物事がアベコベになって、世間では漢書を読んでから英書を学ぶというのを、此方（こちら）には英書を学

んでから漢書を学ぶという者もあった」ということで、彼に言わせれば、ものごとの順序が逆になっていたわけです。

これは冒頭で申し上げた、開発を研究する日本人が欧米の開発学について一生懸命勉強して知っているが、日本がどうやって経済発展したのかについてはほとんど知らない、ということとパラレルな響きを持ちます。

福沢はいわゆる洋学の旗手として認識されているわけですが、そんな福沢ですら、やはり若い頃は、漢学、四書五経をそらんじるような、そういう教育をずっと受けてきた人だということが、ここに表れているわけです。実際に東大の前身である大学南校の入学基準も、「幼年ノ間ハ和漢ノ学肝要ナルヲ以テ十六歳以上ニ非サレハ入学ヲ許サス」ということで、まず和漢を勉強した人が大学に入って洋学を勉強するということが明確にうたわれています。この点は、非常に興味深いですね。

こんな話をなぜ紹介するかというと、当時、一生懸命海外の勉強した人たちも、日本の漢学というのを一つのベースにして、それを比較の参照軸にして外から入ってくる洋学を見ていたということなんですね。比較の土台(=定見)があるからこそ、欧米の議論を一定程度の距離をおいて咀嚼することができたんじゃないかと私は思っています。

これを今日の私の話題に引き付けて申しますと、では日本の開発学とか開発研究に先立つ定見を、どこに求めることができるのかという点に、この話がつながっていくわけです。

日本の場合、私は幾つかの定見の素材があると思っています。大きく分けて、いわゆる発展学系統と開発学系統です。発展学系統の中では、急速な近代化とその矛盾ですね。農村と都市の格差、公害。こういったものがどんなふうに表示れてきて、その対策がどんな成功や失敗を経てきたのかということは、日本的な開発学をつくっていくときの基礎知識になるだろうと思います。もうちょっと新しい話題でいうと、課題先進国としての経験、少子高齢化とか耕作放棄とか縮小社会とかも材料になるでしょう。あるいは日本における地域研究の伝統ですね。梅棹忠夫の『文明の生態史観』も、英語にならなかったのであまり世界で話題にはされませんでしたけれど、かなり日本に独特な地域研究からの発信でした。こういったものをどう総括するかっていうのは、日本の発展学系統の定見の材料になるんじゃないかと思っています。

また、開発学系統では、日本の植民地統治経験、あるいはそこから発生して出てきた殖民政策学は、どういう中身を持っていたのかということも勉強しなくてはいけない。あるいは長期にわたる対外経済協力、特にインフラとか、そのプロ

セスにおける官民協力の経験の長さ。それからこの後少し触れますけれども、日本の援助が市民社会から厳しく批判されたというのも、日本の開発の歴史の中の特徴的な部分だと思うんですね。批判が果たした役割っていうものについても知っておくべきだと思います。それから実学との密接な関係、特に土木とか農学と、それから学際性への寛容さを持っていた点も、開発研究の重要な特徴じゃないかなと思っています。

その後、日本の開発学は、いろいろ制度化されてきて、名古屋とか神戸とか埼玉では、国際開発を専門とする大学院が出てきましたが、先ほど申し上げましたように留学生比率が非常に高く、名古屋なんかだと、一番最近のデータで76%が留学生だそうです。

一方で、国際開発学会と称する学会が1990年にできて、現在会員が1,700人ぐらいいます。社会科学系としては大きな学会で、こういった学会ができたということは一つ、ODAが減少している中で、開発学の分野が制度化して安定してきている証左ではないかと思っています。

開発の目標が非常に曖昧化している今こそ、私はこの開発の研究を深めていく必要があるんじゃないかなと思っています。

私の話の暫定的な結論ですけれども、開発学には、いわゆる国籍とまでは言えなくても、地域の歴史的な文脈を踏まえたお国柄っていうのは、どうもありそうです。この後、中国と韓国の事例を聞きながら皆さんにご判断いただきたいんですが、そういった「お国柄」が拠って立つ基盤、要するにどのように開発を捉えるかという基盤が地域の歴史的な文脈によってできていると考えられるわけです。

ところが、未来を見据える材料となるはずの基盤は、実は歴史の転換期で積極的に忘却されてきたっていう事実が日本ではありました。例えば、戦後の開発に関する知識は、戦前のことは全部忘れましょうというところから再出発している、つまり積極的な忘却が行われてきたと思います。戦前のことも新しい文脈の中で思いさなくてはなりません。

それから他方で、開発にはお国柄があって、いろんな国の、例えば、イスラムの開発とか仏教的開発とか、いろいろあるとなった場合に、開発の理想の一つに限定する暴力を多少なりとも低減できるかもしれないと思います。もちろん、そうなれば開発学としての学問的な推進力は、もしかすると逆に弱まるかもしれません。このことをどう考えるかは、一つ私が気にしていることです。

日本の拠って立つ基盤を具体的に構築していくにあたって、今私が、今日いらっしゃるソヤン先生や汪さんとも一緒にやっているのは、英訳の難しい日本の開発概念を検討することです。例えば、「人づくり」とか「現場主義」とか、こういっ

た日本の概念を検討しながら、日本のお国柄を確認していくような作業をやって
います。

すみません。長くなってしまいましたので、今日、全体を通して皆さんに問い
かけたいものは、後でスライドをお見せすることにして、私の発表はこれで終わ
ります。引き続き、汪さんお願いします。

3

中国の開発研究とその先 ——「共同」から「共通」へ

汪 牧耘

ご紹介にあずかりました汪牧耘（おうまきうん）と申します。佐藤先生に続きまして、中国の開発研究の事例について紹介させていただきたいと思います。

まずは簡単な自己紹介をさせていただきます。私は中国のいわゆる「低開発地域」の貴州省の出身です。学部では漢方薬を専門としていましたが、日本に來てから、法政大学大学院の国際文化研究科、そして東京大学大学院の新領域創成科学研究科の国際協力学専攻で勉強してきました。主なフィールドとしては、中国の貴州省と雲南省、そして東南アジアのラオスになります。私の研究は総じて「開発とは何か」を問い続けることですが、具体的には「開発」をめぐる知識の形成過程、「開発経験」の共有可能性、そして個別的な開発経験が持つ普遍的価値はどうありうる・語りうるか、に関心があります。

中国の国際開発・開発研究はとても幅広いテーマですが、今日の私の発表では、①中国語の「開発・発展」という言葉の歴史、そして②1980年代以降、国際開発が研究の対象になった過程、という二つの点に絞ってお話できればと思います。

早速ですが、中国における「開発」(中国語では「开发/開發」という言葉について見ていきたいと思っています。中国では、「開発」という言葉は古くから多様な意味で使われてきました。佐藤先生のご発表にもあったように、「開発」は仏教関連の本の中でもとと多く登場しています。例えば、「人が持つ仏性や菩提心の開発」はその例となります。また、中国の伝統医学の中でも「開発」が使われています。そこで「開発」は、「開く・発する」という意味で、体の中の湿気や寒気などといった良くないものを体の外に排出させる通路を作るということを指していました。こうした「開発」を通して、人が自ら健康状態に戻れると考えられていました。これらの用例から見ると、かつての「開発」という言葉の使い方は多岐にわたりますが、人・物事が元々持っている力や性質を用いて、そのあるべき状態の達成を支える・促すという意味に重点を置いてきたのではないかと考えられます。

ところが20世紀以降、中国の「開発」という言葉の意味が大きく変わりました。それは19世紀末の日清戦争後、中国の知識人が日本に來て、近代化に関連する日本

の言葉を大量に中国に輸入した歴史と関わります。「開発」もその中の一言葉です。

歴史資料をみると、日本語の「開発」は、室町時代以前に中国から得てきた言葉だと考えられますが、19世紀では、「畑の開発」や「富源・財源の開発」などといった日本独特の使い方が表れました。中国の知識人が輸入したのも、こうした日本で新しい意味を持つようになった「開発」でした。今日の中国において、「開発」という言葉はほとんど日本語と同じ意味で使われています。前述した古代における「開発」の用法に比べると、今日の中国における「開発」という言葉は、元々持っているものというよりは、新しいもの・技術・経済的価値をつくり出すというようなニュアンスを持つ言葉になったと言えます。例えば、「開発」をテーマに入れた中国語の研究で見えていくと、多くの研究はコンピューターサイエンスや経済関係の分野にあります。

歴史的な意味と近代的な変化があった「開発」に比べて、中国語の「発展」(中国語では「发展／發展」)は、新しい言葉とも言えます。20世紀以前の中国の文献では、「発展」という言葉はほとんど登場してこなかったのですが、前述した日本から言葉を借用する流れの中で中国に入ってきたと考えます。比較的 新しい言葉だとはいえ、「発展」は中華民国の建国とともに一気に普及し、今や「開発」よりも高い頻度で使われています。中国の中央政府の発言を見ても、「発展」は、現代中国における国家の実践・目標を表すキーワードとなっていることが分かります。

今日の中国語の政府機関・政策・研究分野名をみると、こうした「発展」の主流化もうかがえます。英語のdevelopmentを「開発」ではなく、「発展」と訳すことが比較的多くなっています。この点に関して、日本とは対照的だといえます。例えば、日本と中国のdevelopment studiesという英語の訳語を見たときに、日本では「開発研究・開発学」という実務志向を感じさせるような言葉が多く使われているのに対して、中国では「発展研究・発展学」が主であり、一種の社会進歩的なニュアンスが表れています。

言葉の取捨選択がある中で、1990年代以降の中国では、独自の「発展学」をつくらうとするような声がありました。例えば、「第三世界発展学」をはじめとする学問分野名も現れていました。経済学・政治学・社会学などといった分野で議論が点在していたが、実際に「発展学」を中国で立ち上げたのは、一農学者である李小雲先生でした。李先生とは、本来トウモロコシの専門家なのですが、80年代末に旧西ドイツの対中国の援助事業の現地専門家を務めることを機に、ドイツやオランダで国際開発学を勉強し、参加型開発やジェンダーと開発などといった、いわゆる欧米の先進的な開発概念を当時の中国に紹介するという役割を果たしました。

90年代末に李先生は、欧米の大学で学んだ開発理念・方法を中国で普及するた

めに、フォード財団の支援を得て、中国農業大学で中国初の開発研究を教える専攻をつくりました。多くの著作を刊行してきたということで、中国では「発展学の父」とも呼ばれ始めたのです。

当時の中国の「発展学」は、参加型開発をはじめとする欧米の開発知を鵜呑みにすることから始まったと言えます。しかし、2000年代に入ると、欧米の開発知の有効性や正当性が疑われるようになりました。高度経済成長を遂げた中国に対して国際的な評価が高くなったことや、欧米中心の開発言説の虚構性を指摘するようなポストモダン論者の研究が中国に輸入されたことは、この背景となると思います。

さらに重要なのは、アフリカや国内の開発実践を踏まえた中国人研究者が、西洋的な開発理念として挙げられた平等・主体性重視は、開発援助の送り手と受け手の間に大きな経済的・社会的格差がある中では偽善に近いのではないか、というような実感を持ったことでした。李小雲先生による中国雲南省H村の貧困削減事業でも、このような考え方が確認されます。李先生は、貧しい相手を対等的に捉えたいなら、その前提となる収入・教育の条件を開発でつくり出すことを重要視していました。そのため、あらゆるコネクションと行政的・社会的資源を生かして、自分のリーダーシップで極端な貧困状態にあったH村を変貌させてきたわけです。その関心は、「あるべき開発」というよりも、「現実的にある・あり得る開発」を行うことにあるとも言えます。

同じく2000年代以降、李先生が立ち上げた開発研究の専攻は、同大学の「人文・発展学部」に合併されました。複数の研究ネットワークの形成によって、中国における開発研究の射程は、そこから広がっていきました。

まず、「人文・発展学部」のカリキュラム・教育内容を見ていくと、国際開発の歴史・理念を紹介する「発展学通論」の他、社会学や農村開発の問題に焦点を当てる見学・研修も必須となっています。選択科目は主に人文系の授業——例えば、人類学、人口学、英語、アフリカ文化、西洋政治思想史など——が占めています。「発展学通論」の教科書では、第2次世界大戦後の近代化論・従属理論・新自由主義などといった欧米社会や国際機関の議論を中心に国際開発の変遷をまとめています。その上で、貧困問題、ジェンダー問題などのテーマについて、中国国内の問題を踏まえて書かれています。当時は、国際開発と国内開発の間に、明確な線引きがないように見受けられます。

また、研究活動を見ていくと、欧米の学者を中心とする国際交流や、国際開発における中国の主体性をめぐる議論が特徴的でした。前者に関して、「人文・発展学部」の看板となる「農村政策と発展」という講座シリーズは例として挙げられます。このシリーズは、2011年から100回以上開催してきました。登壇者をみ

ると、アメリカとイギリスで学位を取った著名な研究者が最も多いですが、アジアを拠点とする者はほとんどいませんでした。後者に関しては、2020年で開かれた「中国と国際開発」の年次大会が代表的です。この大会の基調講演では、李先生と国内の有名な哲学者・思想家との対談が開かれ、中国の国際開発知識の独自性や、世界における中国の位置付けを明らかにするための議論が行われました。また、EU・国連・OECDといった国際的な機関・組織からの登壇者による英語のセッションが大会の半分以上を占めています。

今日、中国の開発研究は、政府による一帯一路や南南協力の提唱とともに制度化し拡大しています。一帯一路や南南協力の政策分析と実証研究に比べて、中国の開発研究を取り上げるものは未だ限られています。研究者の注目はますます集まっています。近年では地理学者のCheng Hanの研究がその例として挙げられます。2010年以降につくられた中国の開発研究・教育機関を整理し、それらと中央政権との遠近関係という視点で分析を行ったことが非常に示唆的でした。しかし、このような研究は、中国の開発研究を今日的な世界秩序の変化の副産物として捉える傾向があり、既存の文脈を見逃してしまう恐れがあります。例えば、Chengは本発表で紹介した中国農業大学を政策的影響力の弱いアクターに分類することにとどまっておき、その開発研究をめぐる歴史的な取り組みを見逃しています。それは、地政学的な視点の欠落の表れにほかなりません。開発研究にかぎらず、中国における知識生産に影響を与えている要素として、政治的事情、文化的背景と専門的視点の違いなどがすでに多く指摘されてきました。それらの要因が中国の開発研究にどのように影響を与え続けていくのかは、今後注目すべき課題だと言えます。

2010年代以降、中国国内では「国際開発」の名を冠した研究機関が林立しています。そのすべてを詳細に紹介することはできませんが、ここで「中国発展知識センター」(CIKD)による開発知識の説明について少し触れておきたいと思います。このセンターは、2017年に中国国務院、つまり、日本の内閣に相当する行政機関の一部門として設立されたものです。CIKDの発言は、ある意味で中国政府のオフィシャルな意見を表していると思います。

2020年の年末に、CIKDは中国の開発知識についての説明を行いました。それによれば、中国が自らの開発知識を説明しなけりななくなったのは、中国に対する国外の期待や誤解が溢れているためだとされます。この説明では、「発展」という言葉の意味を貧困削減や経済成長に限定しました。また、中国が開発知識を共有する最終目標は、他の国の経験と照らし合わせながら、中国自らの成長を支える知恵を得ることにあると主張し、加えてそれは普遍的なモデルの提示では

なく、具体的・効果的な施策と経験の共有だと説明しました。ここで「有効性」が強調される理由は、「自由」や「民主」などといった理念を優先する、いわば「西洋的開発」との差異化を図ることにあると考えられます。

CIKDが主張する開発知識は、実際にどのように共有されていたのかを知識の共有の相手国の声も含めて検証する必要があると思います。ただし、CIKDの説明からは、中国側が自らの開発研究を「新しい権威的な地位の提示」ではなく、「多元的な対話による経験共有と再発見」として位置付けようとする姿勢がはっきりと見てとれます。

ここまでの内容を踏まえて、中国の開発研究について暫定的な結論を述べたいと思います。今日、欧米の開発を批判し、自らの独自性を打ち出そうとする中国の開発研究は、一見すると挑発的な存在ですらあります。しかし、その形成過程に目を向けると、欧米の開発理論・方法を吸収しながら抵抗し、差異化を図る試みが浮かび上がります。今日の中国の開発研究は、国境を含めて様々な境を越えた概念や経験が編み込まれている複雑な体系だと言えます。2010年代以降、中国政府の政策方針にしたがって、中国の開発研究には多分野の研究者が新しく参入しています。哲学・思想研究といった人文的な知見も動員されています。中国の開発研究は、世界における自らの位置付けを再確認しようとする側面もそこで表れており、佐藤先生のご発表に絡めていえば、一種の「アイデンティティー探し」とも見受けられます。

中国の国内・国外の環境変化や、それに伴う研究者の国際社会における自己認識・他者認識を含めて、これから中国の開発研究を形づくる力は複数あります。ただしその方向性は、「発展」という言葉が鼓舞しているような前進のリズムに乗りながら、貧困問題・経済成長に対する施策の有効性を基に、自らの経験と知識の価値を説明しようとすることになると考えられます。

本発表の最後に、中国の開発研究から見えてくる普遍的な価値の可能性について少し述べておきたいと思います。開発研究の中では、「もう一つの道」という表現が昔からありました。山登りの比喻を使うと、「より良い生」という山頂にたどり着こうとする場合、主流的な道がある一方、それは必ずしも全ての人に適しているわけではありません。人がそれぞれのスタート地点から、主流以外の「もう一つの道」で山頂にたどり着くことを認めるべきだというような考えです。そこで、普遍的な価値というのは、「たどり着くべき山頂と、この山頂から見るべき風景」だというふうと考えられます。今日の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）は、その例だと考えます。

他方で、実はここでもう一つの考え方があります。多元的につくられたこの世

の中で、全員が同じ山に登ることは不可能だということです。それぞれの人がそれぞれの山に登っていると考えます。そうすると、ここでの普遍性は山頂やそこから見える風景ではなく、「山頂にたどり着いたときの気持ち良さ」のようなものとなります。登山好きな人同士が同じ山に登っているわけではなくても、山頂にたどり着く時の良い気分はある程度通じ合っている、ということです。

そこから中国の開発研究との類似性を感じます。すなわち、モデルの存在を否定し、万人に同じような行いと結果を求めない中国は、これまで「同じである」ということに価値判断の重きを置いてきたような普遍性の代わりに、「通じる」という普遍性を示そうとしているのではないかと思います。言うまでもなく、現在進行中の中国の開発研究は、政治的な言説との距離が近く、具体的な地域に根差した地域研究の欠如などといった多くの問題を抱えていると思います。しかし一方では、こうした「影」の部分と「光」の部分が平行し、時に大きなグレーゾーンとともに広がっていくような知識の状態は、中国に立脚しながら開発を研究することの面白さでもあると私は考えています。

私の発表は以上です。ご清聴ありがとうございました。



図1 中国の開発研究をめぐる試みの意味：「普遍的価値」の再解釈（出所：筆者作成）

参考文献：

汪牧耘（2021）「中国開発学試論——先駆的研究者のあゆみからひもとく」『異文化』（22）107-129。

汪牧耘（2020）「開発＝开发（カイファー）」の意味変容と概念形成——日中における言葉の借用を中心として」『国際開発研究』29(1) 89-99。

Cheng, Han, and Weidong Liu. 2021. "Disciplinary Geopolitics and the Rise of International Development Studies in China." *Political Geography* 89: 102452.

4

韓国社会を視る万華鏡としての 「開発 / 개발」と 「発展 / 발전」の研究

KIM Soyeun

韓国西江大学のキム・ソヤンと申します。現在進行中のこの研究はもともと、3人で日中韓の国際開発知識をつくり上げるとき、学会または研究フィールドが、なぜここまで政策と実践の領域に偏ってしまい、道具化されてしまうのかという疑問・クエスチョンから始まりました。いまは、このクエスチョンを一つの研究としてよりディベロップしていく過程で、まずは一つの論文として書き上げます。ですので、今日の発表内容においては、これが正解です、ということよりも、研究調査また日中韓の比較を通じてより明確に見えてきたことについてお話ししたいと思います。

私の発表は、題目を「韓国社会を視る万華鏡としての「開発」と「発展」の研究」と名付けました。

まずは、この発表で問題意識として一番最初に出したいのは、「開発と発展は違うものなのか」という問いかけです。この問いに答えると、まず輸入された英語のDevelopment（翻訳は「開発」と「発展」）という概念が韓国的コンテキストのなかでどのように政治化されていったのかが明確に読み取れます。

韓国では、この二つが使い分けられていなくて、言葉や概念として選び取る努力がほぼ行われていません。この二つの概念が輸入された時期とか経路に関する研究も、ほぼ見つからないんですね。周りのいろいろな人に聞くと、「植民地時代に定着した可能性が大きい」という説明だけで大体終わってしまいます。それ以上の内容については議論されていません。

しかし、この二つの概念が、特に韓国の国内政治コンテキストの中で、どんどん政治化されていきます。特に今「ジンボ」という進歩派といわれるまたは自称する人々——つまり、文在寅政権もそうなんですけど、民主化運動出身とか労働運動出身の政治家や学者、知識人、市民、そういう団体を含む——によって、発展は良いもの、開発は悪いものっていう価値判断が前面に出されています。これは、開発独裁とか土木国家とか——日本でいえば、土建国家ですね——の歴史があり、それに対する強い反感と経験——いろいろな方が犠牲になり亡くなっていますし——、そういう韓国独特の政治的コンテキストのなかで生まれてきた使い方

です。私個人としては、これからは善悪の判断で裁くよりは、これら概念の系譜を学術的にたどることが重要であると考えています。

この点についての具体例をあげると、進歩派知識人との会話の中で、英語の Critical Development Studies を韓国語で「批判的発展学」と翻訳する方がいらっしやったので、なぜこういうふうに翻訳したのか聞いたんですね。私は個人的には「批判的開発研究」という風に理解していたので、「開発」と「発展」の使い分けについて聞いたところ、「開発」は悪い言葉だから「発展」の方がいいと説明され、僕がそう翻訳したいからさ、と返されました。

学と研究の使い分けにおいて、Development Studies は韓国でも日本でも「開発学」と翻訳され常用されているのですが、学際的研究の特性が強い Development Studies の場合、これは「学」というより「研究」と名付けた方がいいという話を、日本の国際開発学会の中でもいろんな先生方とお話しています。

しかし、このように国際開発研究の根本になる二つの概念について深い議論——特に、哲学的、認識論的、または歴史的な文脈の中での理解など——が欠如しているのが現実です。もちろんこれは国際開発研究という、韓国のこの分野に特化した話なので、他の分科学問まで一律的に言えることではありません。

私がこの二つの概念の使い分け、またそのためのより深い議論の必要性にこだわる理由には、学者として「言葉を選び取る責任」があるからです。ウィーンの世紀末文化を代表する文筆家であったカール・クラウス（1874-1936年）がこう示しています：「多くの人々が情報媒体で見聞きした語り口をもとに各々の見解を形づくるからこそ、影響力が大きな情報発信者はとくに言葉を吟味して選び取らなければいけない」（古田2018：164-228頁；大山2021）²。このカール・クラウスの指摘は、知識人、研究者、大学の先生などが先ほど言及した開発と発展の使い分けや Critical Development Studies の翻訳を試みる際によく当てはまります。影響力が大きい情報発信者としての学者というポジションを自覚し、それを踏まえて言葉を選び取る責任があるということをきちんと考えてほしいなっている、自分の個人的な意見であります。

もう一つは、面白いことに、ジンボ政権も保守政権も両方とも、開発援助は韓国と途上国のお互いの繁栄をもたらす素晴らしいものだという視点を共有しています。なので、韓国企業の海外進出の支援または青年失業率の解消のために、政府開発援助（ODA）を積極的に使って国益に寄与するべきだということを強調します。

2 古田徹也『言葉の魂の哲学』講談社、2018。

大山貴稔「国益」を捉えなおす：言葉を選び取る責任と向き合うために、『SYNODOS』、2021/4/1。https://synodos.jp/opinion/politics/24220/

保守政権であった朴槿恵前大統領が弾劾された後、就任した文在寅大統領のジノボ政権にはいろいろな意味ある変化を期待しました。しかし文在寅政権の国政運営5カ年計画で述べたODA関連の内容には、ほとんど変化はありませんでした。

結局、一番驚いたのは、保守政権のODA政策や事業には厳しい批判の声をあげていた国際開発研究者たちが、保守政権当時のODA政策とほとんど変わらない内容の政策や事業にいろいろと積極的に関わったり動員されていったという現実です。韓国企業や市民団体の海外進出をより効率的にODAで支援できる方法などについて調査およびコンサル活動をしていく、そういう現実でありました。

韓国の素晴らしい経済成長の知識を伝授すること、また貧しい国は可哀想なので助けることは善いこと、などというちょっと危ないナラティブが、結構政府機関などのオフィシャルな場でもプライベートの場でもいまだに蔓延しています。

このように国際開発研究や援助業界において韓国の素晴らしさを強調する傾向は、私がよく聞かれる質問からも読み取れます。その質問は韓国ODAの比較優位は何かというものです。「ソヤン先生、日本援助の専門家なんだから韓国ODAの比較優位について教えて」とよく聞かれますが、援助額やドナー国としてのキャパシティーのレベルなどが比較可能でないのもそういうものはないと答えています。具体的になぜ比較可能でないかについて聞かれると、いつもこのグラフ(図2)をお見せしています。韓国と日本の対東南アジアODA総額を2002年から2018年まで比べたものなのですが、援助の歴史およびその額の規模にあまりにも格差が大きすぎて、このグラフを見るだけで比較すること自体がなぜ無理なのかが自然に説明されます。このグラフを提示したうえで、韓国と日本を大体比べてみて、これで比較になりますかと私から質問すると、そんな比較にならなくても、比較優位ってあり得るでしょうと比較優位の質問は延々と続きます。

韓国の国際開発研究というフィールドで自分が納得いかなかった経験をお話ししましたが、佐藤先生と汪さんとの共同研究の一部として私の個人的な経験を韓国の国際開発研究の歴史の中で(また日本と中国との比較を通して)考察するチャンスに出会いました。韓国の国際開発研究という研究分野の源流をたどると、50年代から70年代がその第一期と分類できます。この第一期は、韓国が戦後復興と産業化に向けてダッシュする時期であり、主に経済学、工学、国際貿易学、行政学などの分科学問から経済開発に役立つ研究(例えば、どうしたら経済発展につながるか)がされています。そのほか、数少ないのですが、援助が途上国に及ぼす社会経済的なインパクトについて、批判的な研究も見られます。60年代まで多かったアメリカの援助への批判的研究などです。

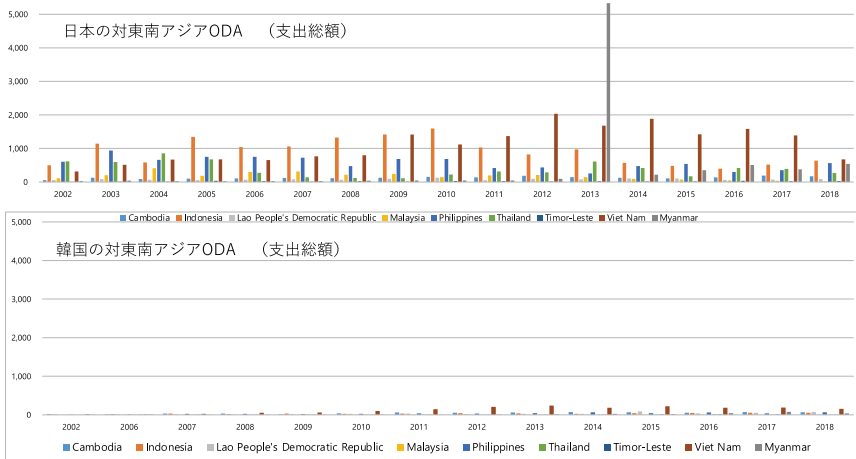


図2 対東南アジアODA³

成長期としての80年代、90年代を見てみますと、韓国は1983年に中所得国入りし、その後、援助の卒業国になります。それに伴って途上国間で行われる南南協力を積極的に取り組みながらそのスケールアップも行われます。そのような動きを支える形で、相互互惠的な南南経済協力に関する研究が多くありました。また当時、韓国は高度経済成長の時期だったので、それに伴う新しい（海外）市場開拓および資源確保の重要性が高まっていました。そのため、他の援助国、特に日本の援助外交についてベンチマークをする研究が多数発表されています。具体的には、韓国から見て日本援助の優れた点——特に官民の関係、より自国企業に有利な援助方法など——にフォーカスを当てた研究です。このような研究は企業の海外進出や経済の国際化において、援助を韓国政府の戦略的な道具として使うために必要な知識として活発に行われました。

このような研究を踏まえ、ODAの有償資金協力を行う対外経済協力基金（EDCF）が1987年に韓国輸出入銀行の傘下に新設されます。日本の海外経済協力基金（OECF）をベンチマークして名前がほぼ同じなのだという話をインタビューで聞いています。1991年に新設された、無償資金協力を担当する韓国国際協力団（KOICA）も同じく日本のJICA（当時、国際協力事業団）をベンチマークし、設立準備段階で韓国の政府関係者がJICAで研修を受けたという話はJICA

3 OECD.Stat (2020) を参考に作成。

OECD. (2023). Dataset: Aid (ODA) disbursements to countries and regions [DAC2a]. OECD Statistics. <https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=Table2A>

の方からも KOICAの方からも聞いています。

もう一つ面白いところは、政府系のシンクタンクである韓国開発研究院（KDI—1971年設立）が積極的に南南技術協力、知識共有などを行っていたという点です。先ほどの汪さんの発表にあった、中国の開発経験を共有する技術協力プログラムと同じ類のもので、数多くの途上国からの関係者が参加しているのですが、その中でも地域的にアジアにフォーカスが置かれています。

2000年代になると、研究のスコープや論文数がだんだん増加していき、国際開発研究分野の学会も正式に設立されます。その例が韓国国際開発協力学会（KAIDEC）です。実はこの時期の変化を理解するためには考慮しないといけない重要なファクターがあります。それが、韓国の経済協力開発機構の開発援助委員会（DAC）入りです。DACというのは、いわばリッチな援助国のクラブのようなもので、そのクラブに入るために準備をするのがこの時期です。すると、国際開発や援助規範において中心的なテーマである人権、貧困問題、教育などにフォーカスを置く研究が増える傾向を見せます。

研究が量的に増えたとしても、実際に国際開発研究を専門とする研究者がまだ不足していたので、批判的な分析や深い議論は困難な状況でした。西欧・英語圏の研究から「先進的な」アイデア・理論などを一方的に受け入れることだったのですが、受け入れる際の翻訳も困難でいろいろと限界がありました。先ほど、国際開発研究を専門とする研究者不足を指摘しましたが、このような人的資源不足の問題があるので、DAC入り準備の過程で、援助予算がものすごく増えてきます。韓国は日本と違い、援助業界がまだ形成されていませんでした。特にこの時期増えた援助予算を実施する援助・国際開発の実務者で構成される援助業界を作り始めないといけなかったので、その形成が始まって、働き手不足とか援助機関のキャパシティーの問題、援助機関と一緒に働く NGO のキャパシティーの問題などが出てきます。そのような問題を解消するため、この時期に国際開発研究の学位を取るために海外留学をする人の数が急増します。佐藤先生の発表で日本のケースについても言及されたように欧米への留学が多く、韓国人は英語圏にしか行けないので、イギリスとアメリカ、または英語で学位が取れるオーストラリアなどに MA と PHD 学位取得のために留学します。

2010年以降は、DAC 加入後 ODA および国際開発研究の量的な拡張時期です。この時期は特に韓国の開発経験を開発知として途上国に共有するために、韓国政府がファイナンシャル・インセンティブなどを設けてすごく強い政策的ドライブをかけ、ODA と援助に使える戦略的で実用的な開発知が強調されます。このような政府からの強いドライブは、国際開発研究分野において、韓国 ODA システム

の縦割り行政の仕組みまで映すこととなります。

先に2007年にできた国際開発協力学会は外交部ラインで、外交部とその参加機関であるKOICAの影響が強い学会です。DAC加入の直後である2011年に、釜山で「援助効果に関する第四回ハイレベルフォーラム」という重要なミーティングがありました。そのイベントの準備や政策関連研究などにおいても、国際開発協力学会は支援と協力をしました。そのほか、国際開発協力学会の学術イベント・大会などには外交部が学術大会のテーマを指定したり、大会の費用を支援するなど、いろいろな介入が見られます。

もう一つの学会は韓国開発政策学会というもので、企画財政部ライン（日本でいえば財務省）の有償資金協力担当のEDCFが属している輸銀がサポートして2011年につくられました。韓国開発政策学会は、2015年に新しく立ち上げられた持続可能な開発目標（SDGs）を実現させるために必要な開発金融の重要性が増していき、国際開発協力において主要政府系金融機関である輸銀の影響が大きいとされています。

この時期は少数の留学帰りの研究者が大学をベースに批判的分析・研究を始めますが、そのような研究が主流に取り込まれることはほとんどなく、周辺化されたままです。なぜこのような状況が改善しないのかについていろいろと調べたのですが、様々なインタビューから見えてきたものがありました。先ほど触れましたが、韓国政府がファイナンシャル・インセンティブなどを設けてすごく強い政策的ドライブをかけて、ODAと援助に使える戦略的で実用的な開発知の生産が本格化することで、国際開発研究のフィールドを建てて拡張してきたということです。韓国語ではyong-yeok（漢字で「用役」）というのですが、yong-yeok事業の結果として本格化してしまった国際開発・協力の研究と教育があるという現実です。このフィールドは本当に政治化されています。ここ数年文在寅政権のもとで増えたのは、ODA事業や研究事業のテーマとしてK民主主義というもので、韓国の民主主義を途上国に伝授できるようにyong-yeok研究事業が推進されています。また、朴槿恵政権の時は、朴槿恵さんのお父さん、朴正熙大統領の一番の旗振りの開発運動だった「セマウル運動」をテーマにするyong-yeok研究事業が急増しました。

教育のお話なのですが、ODAの人材育成政策として、学部および大学院レベルで、関連学科が2007年以降設立されはじめ、約30カ所に上ります。実際に何をしているかというと、ODAの実務可能な人材育成に重点が置かれて、全般的援助行政などを担当可能な人材を育てることに焦点が当てられています。ですから、韓国で開発協力を専攻したり勉強したりしようとして大学／大学院に入学す

ると、概論授業として一番最初に学ぶのがODA概論という科目です。しかしこのような科目は他のどこでも見たことがないので、びっくりしたところがあります。もう一つ世界唯一韓国にしかないと思ったのは、「ODA一般資格証」というものです。この資格証のために一般資格試験というものを通らなければならないのですが、この資格証を取るとODA関連機関などの就職に志願するとき加算点となります。

最後に、50年代から現在まで貫く歴史と現実をまとめてみますと、国家プロジェクトとしての国際開発と、その関連研究活動がだんだん道具化されてきたことが明確に読みとれます。そのため、国際開発研究分野においての言葉を選ぶ責任と、外来概念の土着化について、どうやってこれを韓国のものにするかという努力がすごく欠如しています。英語が難しいということもあるんですが、西欧の先進援助規範に学ぼう！という受け入れ一筋になっているところもあります。

韓国は、青瓦台（大統領のオフィス）から発信されるトップダウン型政策アジェンダがあまりにも強く、テーマや方向性に非常に大きな影響を及ぼします。そのため個人的に深く考え、批判的研究をする人がどんどん周辺化されることとなります。こういった問題については深く考えさせられます。

また韓国はいつも、経験を開発知として途上国に発信するときに、「韓国の経験は西欧とも中国とも違うオルタナティブなんですよ」と違いを強調するのですが、私には何がそこまで違うのか内容的には分かりません。一国の経験がオルタナティブとして意味を持つには何が必要なのかと考えますと、もしこういうふうな韓国経験・開発知の優越性を押し付けるのなら、批判対象である西欧モデルとそんなに変わらないのではないのでしょうか。ですから、韓国の近代化・産業化、またそれらが行われた国内および国際政治経済コンテクストをしっかりと踏まえた上で、開発知を共有することが重要だと強く思います。

ご清聴ありがとうございました。

5

質疑応答

○佐藤 では、僕への質問から6点、お答えしていきます。

【質問1】

開発／発展は、自発／内発的なものと他動的なものが混在する development を訳していることが多いものの、冒頭にお話しされたように社会状況や環境、社会制度や規範に基づくものだと思いますが、その点を含めて「開発」の概念をどう捉えますか。

更に UNDPが人間開発だけでなく人間の安全保障によりシフトする動きすらあるほど、不安やセキュリティへの注目が集まる中での開発をどのように捉え直しますか。

○佐藤 人間の安全保障とか、いわゆるダウンサイドリスクのissueが重要になってきているというお話、全くそのとおりだと思います。「開発」という言葉は、どうしても何かを足していくとか、加えていくっていう発想に支配されてしまわずね。

いろいろ難しい問いが含まれているんですけど、おそらく「開発」という言葉が、われわれが対応しなくてはいけない課題にレバンスを失いつつあるんだと思うんですね。最近、持続性（サステナビリティ）という言葉が使われるようになりましたけども、やはり「開発」という言葉でカバーできる範囲がすごく制約を受けるような社会環境になってきているということだと思います。

なので、開発を捉え直すというよりも、「開発」という言葉で議論できることの広がりやをわきまえなくてはいけない時代になってきていると思います。世界はプラスを増やしていくというよりは、マイナスをいかに低減していくかに力点が移ってきます。もちろんプラスを増やさなきゃいけない国もあるんですけども、開発の範囲っていうものに、もっと意識を向けなくてはいけなくなってきているんじゃないかなと思います。

【質問2】

開発が日本の経済成長や国際的地位確立などと関連が強い一方で、人権やジェンダー、あるいは「市民社会」などの側面に光が当たらず、国家の発展によって個人の安全が保障されるという考え方が強いように思います。この考え方は、援助などを通じて輸出もされていると思われませんか。

○佐藤 どうしても国主導になるのではないかというご指摘ですね。まさにそうなんですよね。ODAは基本的にGovernment-to-Governmentで合意できたものだけをやるので、相手国政府がやりたくないものはそもそも案件にならないわけです。

ところが皮肉なことに、80～90年代の日本がやった大規模案件の結果、それに対する批判として、人権の問題とか、最近ではジェンダーの問題とか、いわゆる市民社会の役割が、ある種の反動としてクローズアップされています。ODAのプログラムにはもともと想定されていなかったんだけれども、こういった市民社会の重要性がかえってクローズアップされるっていうことがあったかと思います。

なので、これもODAとか開発援助の役割をわきまえて、むしろ援助ではなくて、もっと広いアクターを含んだ国際協力の枠組みで、今後考えていかななくてはいけないということだと思います。

【質問3】

シリーズ「日本の開発協力史を問い直なおす」⁴において、自助努力重視をめぐって、日本への批判が集まったものの、ドナー一般的に、自立を求める傾向がある、との指摘がありますが、新植民地主義に陥らず、かつ自律、さらにはエンパワメントやレジリエンスが自助努力と曲解されないようにするためには何が鍵でしょうか。

○佐藤 これもすごく難しいんですけども、幸か不幸か、日本の援助やODAは、額も減っていますし、そもそもODAが開発に占める役割が、多くの国でどんどん低下してきています。援助国も増え、中国も含めていろんな国が援助するようになってきています。そもそもODAとか日本の開発協力で、相手国のエンパワメント等を大きく議論するような文脈ではなくなりつつあります。

4 下村恭民「日本の開発協力史を問い直なおす」1『日本型開発協力の形成：政策史1・1980年代まで』（東京大学出版会、2020年12月）。

それを申し上げた上で、相手国の自立とかエンパワーメントに本質的に役に立つ鍵は何かを考えると、それは相手国の中で援助や開発を批判できる勢力を育てる、あるいはそれが育つということなんじゃないかと思います。多くの政府はこういうことを必ずしも歓迎しないのでODAの案件にはなりません、広い意味での国際協力の一環として、そういう視野を持ってやっていく必要があるんじゃないかと僕は思っています。

【質問4】

今回のお話の対象は、中国+東南アジアへの日本の開発の様子でしたが、インドへの日本の開発については研究されていないのでしょうか。

○佐藤 研究されていないことはないと思うんですけども、戦後賠償の対象になっていなかったということと、日本との経済的な結び付きがインドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの方が大きかったのも、その分案件も多く、案件が多ければ問題も多く、問題が多ければ研究もされる、ということです。東南アジアに集まってきたということであって、決してインドが全く研究されていないということではないと思います。私はあまり詳しくはないですけども、インドに対する日本の開発を研究している方はいると思います。

【質問5】

課題先進国としての経験への言及について、最近特に目にする気がします。高齢化などには対応できていないので、課題点を共有することは理解できますが、優良事例として紹介されることに危惧を覚えます。この点についてのお考えを伺いたいです。

○佐藤 必ずしも優良事例として紹介されてはいないと思います。一緒に考えましょうということ、場合によっては、いわゆる途上国の方に解決策があるとか、途上国から学ぶ必要があるってことも多いと思うんですね。特にジェンダーがそうだと思います。SDGsの中のジェンダーは、日本は多くの途上国よりも低いランクにあるので、これまであったように、日本から何かを教えてあげるとか、手を差し伸べるってということよりも、日本が助けてもらわなくてはいけない場面が今後出てきます。課題先進国っていうのは、課題解決国では必ずしもない。そういうふう言葉を使ってしまう人がいるのなら、それはちょっとどうかなと、僕も懸念を共有します。

【質問6】

概念的なものを置き去りに、日本型〇〇という形で、各分野において、日本式のもの（特に官民連携で）輸出しようとする動きに対して、どのように思われますか。

○佐藤 日本式といわれているものが、本当に日本オリジナルなものなのかあまり検討されないまま、みんな日本式であると思い込んでいることは多いと思います。今日ご紹介した概念の中でも、例えば、自助努力も、日本オリジナルということになっていますが、DACの議事録などを読むと、1960年代ぐらいに欧米から、日本はちゃんと相手国の自助努力を喚起するような援助をしなくてはいけないと批判されているんですね。その後に、自助努力ということを経験しているのです。そういう例にもあるように、今、日本式とか日本型といわれているもの、実はもともとは海外から入ってきている、あるいは海外との交渉の中でつくり上げられたものはけっこう多いと思いますし、日本式という言い方は、非常に注意深く見なくてはいけないものだと思います。

駆け足でしたが、私からは以上です。

○司会（祝） では、続きまして汪さん、お願いいたします。

○汪 ありがとうございます。たくさんのご質問をいただいた中から、私に関連するいくつかの質問をピックアップさせていただきました。

【質問7】

日本や韓国の援助手法と、中国の開発協力の手法には共通点もあるかと思えます。中国の手法を日本がそれほど批判するのは、地政学的な競争や外交問題がどの程度影響しているのでしょうか。

○汪 中国の開発協力は日本・韓国との類似性があるという指摘についてですが、私も同意です。佐藤先生が説明されたように、「開発」のあり方は政治的・経済的な条件に規定されている部分が大いだと思います。日本と中国の場合は、同じように「経験の共有」を重視することを自分の特徴として語っていますし、援助・貿易・投資という関係性についても、共通点の一つだと思います。

【質問8】

中国と欧州・アメリカとで「開発」の意味の差異はあるのでしょうか。

○汪 欧米の開発概念と中国との相違点についてですが、発表の中ではすでに述べたと思います。他方、今日の内容だけみれば、中国語の「発展」は、自動詞としても他動詞としても使われています。そういう意味で、中国の開発概念は欧米のそれと似ているともいえます。共通点や相違点について、簡単に「似ているよね、違うよね」と片付けずに、その中身を丁寧にみるからこそ、「開発」を理解し、そしてその現象と自分との関係を考える上で大事ですね。

【質問9】

ご発表の最後のところで山登りの例を挙げておられましたが、それを見て、開発研究は、国際的に共有されるひとつの開発目標の存在を信じてその修正を行っていくというアプローチと、それぞれの社会の状況の差異を前提に、個別的なあるべき開発を考えるアプローチの2つの方向性があると考えました。汪さんはどちらをより研究すべきだと考えますか、または併用して研究すべきだと考えますか。

○汪 私が提示した二つのアプローチは実は切り離されているわけではありません。「どちらをやるべきなのか」というよりも、話し合っているうちに、二つのアプローチが重なっていく場合が多いでしょうね。自分の違いばかり主張すると話し合いにはなりませんので、同じ言葉・理念・目標を使ったり立てたりしないといけません。一方、開発を実践している中で、事情・現状をめぐる認識は多元的に存在しているということ認めざるを得ないです。

【質問10】

SDGs開発をめぐる「達する」と「通じる」議論は卓見だと思いました。

MDGsとSDGsとの違いは達成方法にあると思います。MDGsは、先進国が途上国へのODA援助によって公共目的を達成しようとしている「開発」なのに対して、SDGsは先進・途上国関係なくすべての国が対象で、ODAの援助（税金）や寄付に頼らず ESG投資による自発的な「発展」により公共目的を達成しようとしているように思います。

個人的には、回収しなければならぬ ESG投資の資本の理論で「誰一人も取り残さない」ことはかなり困難で、むしろ格差は広がってしまうのではないかと心

配しています。

国連が各国の個別事情も考慮せずに、共通の目的を特定的手段で進めるように旗を振ることに疑問も感じます。

○**汪** 私から見ると、SDGsとMDGsとの区別は大きく二つあると思います。一つは、開発・発展の問題は、いわゆる「途上国」だけの問題ではなく、「先進国」も実は抱えている、ということです。つまり、「後発・先進」という二分法から抜け出して、「SDGsという目標群に対しては全ての国が途上国だ」という考えの転換です。

もう一つは、視点の時間性です。MDGsの出発点はどちらかというところ、「『今』の私たちが何の問題を抱えているのか」という関心にあります。それに対して、SDGsは、「どのような未来が欲しいのか」というように、理想像に向かって、今は何をすべきかを考えます。こうした未来志向は特徴だと思いました。

ただし、国際開発の世界においては概念・言説の浮き沈みが日常茶飯事ですので、SDGsはどこまで生き続けられるのか、もしくはどのように減んでいくのか、それはなぜか、を考えるのも開発学の課題だと思います。SDGsがブームになって、たくさんのアクターがそれに取り組もうとしている中、研究する側としては、この概念の政治的・理念的価値から一歩離れて、新しい観測点を示すことが仕事でしょう。

私からは以上です。また後で補完的に説明できればと思います。ありがとうございました。

○**司会** では、キム・ソヤン先生、お願いいたします。

【質問11】

数年前に、マイケル・ジャクソンやマドンナの音楽がヒットしたのは、東の国々の若者の心を動かすためと聞いたことがあります。今、BTSなど韓国の音楽が世界中で流行しているのも、お隣の国の若者達の心を動かすためでしょうか。

○**キム** BTSがUNの会議などに韓国を代表して親善大使として参加するのは、いろいろな意味で良いとは思いますが、しかし、このような「イベント」を企画する韓国政府やKOICAの人たちの考え方には問題があると思います。BTSだからではなく、どのようなメッセージを発信するのが重要なのに、関係者の話を聞いていないと、BTSにしてもらえば絶対成功するよと。成功すると関係者の人事評

価値にもつながるという事情もあります。でも実際には、メッセージの中身にはほぼ無関心で考えが足りないところがまだまだ多いです。政治家も全く同じで、日本で言う政治案件のようなものを通すために色々な政治的な介入が入ることが結構あります。BTSを通して途上国の人たちの心を動かすのが第一の目標だとは思わないんですけど、今現在、開発援助の場で、韓国の政府や政治家たちがBTSを使って韓国の「人気」をあげようとしているとは思いますが。

【質問12】

開発／発展という用語が一つのトピックであったと思います。

中国語「発展」は英語「develop」にむしろ似ていて、自動詞としても他動詞としても使えるのかと理解しました。他方で日本語は、「開発／発展」で他動詞と自動詞を区別し、韓国語も基本的に同じ構造なのだと思いますが、ただ「開発」に否定的な含意が込められていて（例えば近代史での「植民地開発論」への強い抵抗感など）、そこに日本の用法との違いが表れるのかと思いました。

「用役」という言葉は韓国の研究者との対話やフィールドワークの現場でよく登場する言葉で、どこが語源なのか気になっていました。もしご存じでしたらご教授ください。

○キム yong-yeok（「用役」）という言葉ですね。今、私がやりたいことは、韓国の開発研究の学術誌で、このyong-yeokでないリサーチで書かれた論文は何本なのか、統計的に数えて分析することなのですが、時間がなくてまだできていません。yong-yeokという言葉がどこから来ているのか、語源はよく分かりませんが、先ほど説明したように、政府の労務・労働を提供するサービス業に近い意味でずっと使われています。国際開発研究や実務コンサルの場では、開発だけではなくて、韓国政府が出す全てのこういったプロジェクトをyong-yeokと言っています。

【質問13】

課題先進国について、その対策を主導的にすることで日本が優位に立てるといふような形での発信が、日本の課題への性急で表面的な対策につながってはいないか懸念しますが、いかがでしょうか。

○佐藤 そういうことはあると思います。ただ、日本の国内政策っていうのは、その結果を日本国民が引き受けなくてはいけないという点において、開発援助プロジェクトとは違うんですね。開発援助プロジェクトは、原資が日本の国民の

税金であっても、その結果を現地の人々が引き受けなくてはいけない。これは非常に重要な区別です。

仮に日本が性急に日本国内でやったとしても、その結果を引き受けなくてはいけないのは日本国民なので、自業自得っていう言い方はちょっと良くないですが、そこから学ぶというような仕組みさえあれば、間違ってもしょうがないですね。ご質問の趣旨と外れるかもしれませんが、結果を誰が引き受けるのかっていうところが、僕にとってはすごく重要です。

課題への取り組みが表面的かどうかは、非常に判断が難しいところです。どんな政策でも必ずプラスとマイナスがあって間違えることはあるので、間違ったときにどうやってそれがフィードバックするのかっていうところにおいて、国内政策と海外での援助事業とでは大きな違いがあると、僕は思っています。

○司会（祝） ありがとうございます。

6

セミナーの議論から 生まれてきた問い

○司会（祝） もう少し時間がありますので、もしご自分のご発表内容について補足がありましたら、お願いいたします。

○佐藤 今後われわれがどんな課題に取り組んでいこうと思っているかという問いを三つほど紹介させていただきます。

皆さん、聞いてくださって分かったように、日本と中国と韓国の開発研究は、実践とか実用に対する距離感に差があります（もちろん一つの国の中でも違うんですが）。例えば、キム先生のご発表だと、韓国では開発研究と開発援助政策はほぼ一体化しているというお話がありました。日本ではそれに批判的な人たちがいたり、あるいはもっと一体化していいぐらいのところもあるかもしれないし、中国は中国で独自の距離感があります。こういった距離感の取り方が変わってくるっていうのは、どういう理由によるものなのかを明確にしていくことが、一つリサーチ・アジェンダとしてあるかなと思います。

また、私の発表では、お国柄とかアイデンティティーの話をしました。それを自覚した、例えば日本的な開発学とか韓国的な開発学っていうのは、誰にとってどんな意味がそこから新たに生まれてくるのか、お国柄を意識するとどうなるのか、あるいはお国柄のある開発学を外国人が語っていく、例えば私が韓国について語るとか、私が中国の開発について語るとか、そういうことにどんな意味があるのか、付加価値が出てくるのかっていうようなことも、これから掘り下げていきたいと思います。

最後に、私の発表が駆け足であんまりじっくり議論できなかったんですが、いろんな場面におけるいわゆる知の断絶というのが、特に日本の開発研究の歴史の中では存在します。例えば、明治期の文明開化で大騒ぎしたときは、徳川時代のことについてはあまり触れないとか積極的に忘れるとか。あるいは戦後の賠償のときは、戦前、日本がアジアで何をやっていたかは語ろうとしないとか。援助大国になった時期にも、それまで行ってきたことの中で、封印されて語られなくなったことも幾つかあったんだと思います。

こういった周期的に生じる Learning と Unlearning っていうものがあります。

Learningの方にわれわれは注目しがちなんですけども、積極的に忘れるっていうことを選んだ時期があります。これがいろんな国でどんなふうにLearningと関係しながら、私たちが拠って立つところの知に貢献してきたのか、あるいはそれを偏らせてきたのかという問いがあるのではないかと考えています。

こんなようなことをこれから3人の共同研究の中で明らかにできたらなと思っています。以上、ご紹介でした。

お二人から補足などあれば、ぜひお願いします。

○キム 韓国も実はLearning・Unlearning、忘れる・忘却するということがあります。昨日も3人でお話したんですけど、ベトナム戦争のときのいろんな出来事が忘却されていますし、積極的に消していく部分もあります。あらかじめ消されている歴史なので、それを最初にLearningしたときは、みんなものすごくショックを受けましたし、社会的にもその反響がすごかったということはよく知られています。ベトナム戦争に参戦した当時、実は軍隊でいろいろと開発活動をしたんです。鳩部隊が派遣されて、道や橋を造ったりしていました。そこでどういうふうに動いたかっていうのは、私自身もすごく関心を持っていて今調べているので、そういうところも踏まえてやっていきたいと思っています。

先ほどの質問で、『句に滞る者は迷う』と云うように、『開発』『発展』と云う語句に拘るから自ら迷路に入り込んでいるのではないのでしょうか』というコメントがありました。この共同研究が始まった理由は、アジアの開発学って西洋のそれと違うの？という質問からでした。

私はイギリスで勉強と教育をしていましたが、イギリスやアメリカなど英語を使うアングロフォンの国では、開発研究の中で、「Big D」、「Small d」という概念的な議論があります。ディヴェロップメントを大文字のDevelopment、小文字のdevelopmentの二つに分けるというもので、「Big D」は大体日本語の他動詞の「開発」にあたり、「Small d」は「自動詞」の「発展」にあたります。「Big D」は、1945年以降途上国への介入としての「開発」、「Small d」は、資本主義が発展していく中での、良いことも悪いことも併せての「発展」です。

このような英語圏での概念的議論を踏まえて、2000年代中盤から、例えば中国の援助が「Big D」、「Small d」にどう当てはまるか、という議論がよくされていました。それを私は個人的に、アジアで「Big D」、「Small d」を考えたらどうかと問いかけをして、そこから話が始まりました。結果的に「開発」と「発展」という翻訳に帰結されたのですが、はじめは、西川潤先生の議論に、開発は帝国主義的な搾取的なものであって、発展はもう少し価値判断が入る肯定的なものだと

いう説明がありましたので、そのような概念的な差異の分析から始めました。韓国も「開発」と「発展」を分けて使っているところもあるし、中国も「開発」でなく「発展」という言葉を選んで使っている理由があるはずですよ。開発ではなくて、あえて発展という選択をする政治的な行動が、何をもってそうやっているのかをきちっと理解する意味はあると思うので、そういうふうに考えました。答えになったのかよくわかりませんが。

○汪 私もソヤン先生のお話に共感します。概念の話はまさにそうなのです。たぶん哲学や文学を専攻してきた方々から見ると、言葉の意味や使い方を研究することは当たり前でしょうね。しかし一方、開発学とは実践を大事にしてきた領域であり、言葉・概念の研究は傍流とも言えます。開発に関連する本を見れば分かるように、「どうやって教育水準を上げるのか」、「どういうふうにしたら経済が良くなるのか」を語るものが大多数です。それに比べて、そもそもここでの「水準」とは何か、「良くなる」とは何かについて突っ込む人はあまり歓迎されないのですね。そういう意味で、私たちはマイナーなことをやっているかもしれません。

欧米では、観念史・概念史の話をする人はたくさんいます。それらの研究は開発実践にどこまで力を持っているのかが不明だというのがよくある批判でしょう。しかしアジアの場合、こうした批判を受ける前提、つまり開発にまつわる概念的基盤すらまだ整理されていない段階にあると思います。私たちはその土台作りの一步を踏み出したばかりですが、他の分野の方々にも、ぜひ私たちの生活環境を巻き込んでしまい、変えてしまうような大きな「開発概念群」に対して関心を持っていただいて、知見を共有していただけたら嬉しいです。

先ほどは一つの質問を見逃してしまったのですが、「国際開発問題と国内開発問題に明確な線引きがない、という箇所について確認をお願いします。中国国内の農村部などの開発や教育なども含みますか。単線的な発展論にも国外からの影響は見られないですか。」

中国の場合、中国農業大学が重要な原点となりますが、そこは基本的に国内の農村問題を取り扱っています。1990年代頃の中国人研究者は、中国の国内問題を解決するために欧米の開発学を受け入れはじめたと考えます。また、単線的発展論という発想は中国になかったわけではないですが、その影響力が大きくなったのはおそらく20世紀以降で、欧米や日本の影響と刺激を受けたことはその背景にあると考えます。

また、「芸術などでは特にデコロナイゼーションも言及されますが、援助の文脈では、どうでしょうか」というご質問をいただきました。開発学も実は以前か

らそういう話があります。開発において、どのように「援助者・被援助者／開発する側・される側」などといった非対称的な関係から人々を解き放つかが、常に大きなテーマとして取り扱われてきました。

また、こうしたわかりやすい対立だけではなく、例えば「知の脱植民地化」のように、「植民地化とは、結局どのようなかたちで残っているのか」を考えることもとても重要だと思います。佐藤先生とソヤンさんのお話の中にもあったように、日本人も、中国人も、韓国人も、開発学を欧米で学びます。乱暴な言い方になりますが、欧米で学ばないと、自分の国に戻った時に偉くなれないのです。それもある意味では、知識生産の構造の植民地化ともいえますね。私自身も含めて、この状況から解放したいです。

それは、佐藤先生が問題提起していた「インサイド」のお話にも関わっています。アジアは欧米の問題意識に応答するために使われてきたのですが、アジア自身を見たときに、何が問題なのかを考えなければなりません。開発に関して、欧米の学术界や国際的な開発目標への答え・代替案だけではなく、どのような「新しい問題提起」がありうるのかを問う必要があります。知の脱植民地化の第一歩は、アジアにおける諸概念・学問のダイナミックな形成過程を理解し、「インサイド」の足場を固めながら世界に向かって新たな問いを示すことにあるように感じます。

○司会（祝） 汪さん、ありがとうございました。とても力強い発言に心打たれました。本日のこのテーマと同じように、開発と発展の問題は、概念自体にもいろいろな問題が関わっていきまして、本日は20分ずつのご講演と質疑応答を拝聴しましたけれども、まだまだお伺いしたいことはたくさんあります。2回目を期待しまして、また次回お願いしたいと思います。

お答えできていない質問がまだあると思いますけれども、時間になりましたので、これで終了させていただきます。

本日は、日本の祝日にも関わらず発表してくださいましたお三方、そしてご参加くださいました皆さま、どうもありがとうございました。